

# フロントランナーニッポンへ

経済調査部 主任エコノミスト 柵山 順子(さくやま じゅんこ)(現 第一生命保険株式会社勤務)



## 男女間賃金格差過去最小に

育児休業の活用による就業継続者の増加や労働市場改善に伴う労働市場への再参入者の増加など女性の労働参加が進み、女性の労働参加率(人口に占める就業者や失業者など労働市場参加者の割合)上昇が続いている。以前は、結婚や出産を機に一旦労働市場を退出し、子育てが一段落するとパートなどで労働市場に再参入する人が多かった。そのため、女性の労働参加率を年齢階級別にみると、M字形のカーブを描いていたが、足元ではそれもほぼ解消し、20代で高まった労働参加率を維持する台形に近づいている。労働参加率の形状だけでなく、水準も変わった。2017年の年齢階級別労働参加率をみると、最も水準が低い35-39歳でも73.3%と、2000年の女性のピーク20-24歳をも上回っている。

女性の労働参加については量だけではなく質も改善している。非正規雇用者比率は3年連続で低下し、正規の職がないから非正規の職につくという、いわゆる不本意非正規雇用者は1割に過ぎない。正規雇用者としてのキャリア継続者も増加するなどの質の改善を受け、平成29年賃金構造基本統計調査によれば、一般労働者の男性の賃金を100とした時の女性の水準が過去最大の73.4となり、男女間格差が過去最小レベルに縮小した。

## それでも女性活躍後進国

人手不足が深刻化する中、女性の労働参加や活躍が一昔前には想像出来なかったほど進んでいる。若い世代では、結婚、出産を経ても仕事を退職せず、キャリアを継続する人が増えるなど、女性のライフプランも多様化した。それを受け、女性労働市場は非正規雇用から正規雇用への転換や、一旦やめた人の再就職が可能となるなど、柔

軟なものに様変わりしている。もちろん社会も変わった。未だ不足しているとはいえ、保育所は大幅に増加した。企業も両立支援を謳うようになり、育児休業取得や短時間勤務の取得への抵抗感は以前に比べて相当薄まった。正規雇用者同士の共働き夫婦も増えた。

しかし、働くことを躊躇させる税や社会保険制度、企業の家族手当、男性を中心とした正規雇用者の長時間労働や転勤問題など、残された課題は多い。結果、諸外国と比べれば、相変わらず女性活躍後進国だ。男女間の賃金格差はOECD加盟国で下から3番目、管理職数や取締役に占める割合もほぼ最下位だ。

人口減少、少子高齢化先進国である日本経済が活力を維持、増大するには、出来る限り労働力を維持することが不可欠だ。まずは、待機児童問題の解消、介護支援施設の充実などの女性の労働参加を促す環境整備が引き続き急務である。また、現状の女性活躍推進はもっぱら女性に両立負担が偏っている。家庭責任を求められる男性もまた長時間労働で余裕はない。男性にとっても本来幸せであるはずの子育て時期を十分に味わいきれない状況になっている。

こうした状況を打破するには労働生産性が上昇し、短時間で富を生み出せる体制が必要だ。生産性はある日突然改善するものではない。もちろん魔法もない。改善するための日々の努力に、どれだけの人が真剣に取り組めるかが鍵になる。企業が、労働者が、皆が自分ごととして、働き方改革を考え、生産性を上げていく努力をしなくてはならない。人口減少、少子高齢化のフロントランナーとして、処方箋を描けるのか、子供たちに誇れる社会を構築できるのか、残された時間は少ないが、労働者の一人として私も子供のため、未来のために頑張っていきたい。